



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	17,318	8.2	830	52.8	693	153.1	421	—
2021年2月期	16,007	△2.8	543	75.9	273	669.6	△401	—
(注) 包括利益	2022年2月期		505百万円 (—%)		2021年2月期		△356百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年2月期	41.72	—	23.0	5.5	4.8			
2021年2月期	△38.43	—	△20.9	2.3	3.4			
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期		△14百万円		2021年2月期		△137百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年2月期	12,705	2,068	16.2	202.72				
2021年2月期	12,381	1,618	13.0	160.02				
(参考) 自己資本	2022年2月期		2,053百万円		2021年2月期		1,609百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,752	△481	△418	3,640
2021年2月期	526	△1,316	788	2,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	80	—	4.3
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	101	24.0	5.5
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.4	

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,365	0.3	855	3.1	697	0.7	433	2.8	42.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	10,604,888株	2021年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2022年2月期	475,357株	2021年2月期	545,357株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	10,103,448株	2021年2月期	10,441,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,200	2.9	142	7.0	54	30.6	129	—
2021年2月期	2,138	△0.1	133	△19.1	42	△45.6	△228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	12.83	—
2021年2月期	△21.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,936	2,967	24.9	292.99
2021年2月期	11,447	2,857	25.0	284.07

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,967百万円 2021年2月期 2,857百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動に大きな制約を受ける非常に厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の普及に伴う感染者数の減少や、各種経済政策等の効果もあり緩やかな回復基調も見られましたが、新たな変異株の感染拡大が再度懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。教育サービスの分野におきましては、様々な教育制度改革や、オンライン授業サービスなど新たな教育コンテンツへのニーズの高まり、さらには教育ICT環境において文科省のGIGAスクール構想が進むなど、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービスの分野におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることを見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」をグループの理念とし、企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう永続的な発展を目指しております。

当連結会計年度の連結業績は、売上高17,318百万円(前年同期比108.2%)、営業利益830百万円(前年同期比152.8%)、経常利益693百万円(前年同期比253.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益421百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失401百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

<教育サービス事業>

学習塾事業をはじめとする教育サービス事業におきましては、「ウイングキッズ・パンセ」など小学校低学年からの教育に注力することで、学習機会の拡充による子供たちの学力向上を図るとともに、在籍生徒数においても全体の底上げが実現できております。また、全国学びの比較テストなど公開模試も好評であり、入会者数の増加に寄与しております。地域的には千葉県・東京都東部地域・茨城県を中心に、神奈川県・埼玉県においても展開し、各地域でのニーズに応じた教育サービスの提供、地域ごとの合格実績の確立に取り組み、集客力をより高めております。特に高校受験においては、地域ごとの都県別入試対策講座、定期テスト対策講座を開催することで、地域に根差した教育サービスの提供に努めており、保護者、生徒の皆さまからご好評をいただいております。新設拠点としましては、千葉県において、「ウイングキッズ・パンセ」を奏の杜に開校し、「市進学院」の教室としては葉園台教室を冬期講習から開校したほか、千葉ニュータウン中央教室と柏の葉教室において在籍生徒数の増加からそれぞれ2号館を新設するなど、千葉県内のドミナントをさらに強固にしております。また、埼玉県においては、吉川美南教室を夏期講習から開校し、こちらも順調に推移しております。茨城県においては「茨進」つくば梅園校を移転リニューアルする形でつくば並木校を新設いたしました。こちらは、並木中等教育学校の合格実績を盤石にするため、生徒がより通塾しやすい立地に移転しております。なお、茨城県での県立高校、県立中高一貫教育校においては、2022年度入試においても地域一番店として十分な合格実績を残すことができております。個別指導塾の「個太郎塾」では、世田谷上町教室、北池袋教室など直営教室の出店を進めるとともに、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力し、堅調に推移しております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、映像授業コンテンツ「ウイングネット」を全国の学習塾向けに販売しておりますが、様々な教育制度改革が進む中、変革する教育環境に対応できる学びのトータルサポートを併せて推進しております。「ウイングネット」の加盟校数、拠点数は当連結会計年度においても伸長し、業績は好調に推移しております。

経費面におきましては、必要な投資については積極的に進める一方、業務効率改善、人材適正配置、施設費の適正化など経費統制について継続して取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高15,537百万円(前年同期比106.5%)、セグメント利益(営業利益)661百万円(前年同期比147.6%)となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス事業においては、コロナ禍の厳しい環境が続く中、感染拡大防止に最大限の注意を払いつつ良質なサービスの提供継続に努めてまいりました。現在首都圏1都3県において、デイサービス、グループホーム、小規模多機能事業などのサービスを、5つの事業会社、計33ヶ所の拠点で展開しており、居宅介護支援、障がい者介助なども含め、総合的な介護福祉サービスの提供に取り組んでおります。いずれも多くのご利用者様にご活用いただき順調に稼働しております。また埼玉県において介護職初任者研修、実務者研修等の介護研修事業も実施し、教育サービス事業で培ったノウハウを活かし就労希望者向けに資格取得支援とキャリアアップの機会を提供しております。この介護研修事業は、業績への貢献だけではなく、人材育成や人材確保にも寄与しております。介護福祉サービス事業においては、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、今後も高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高1,845百万円（前年同期比125.3%）、セグメント利益（営業利益）168百万円（前年同期比177.5%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し324百万円増加し、12,705百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は635百万円増加し6,082百万円となり、固定資産は310百万円減少し6,622百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加などであります。

固定資産の減少要因は、のれんの減少などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し125百万円減少し、10,637百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は21百万円増加し3,879百万円となり、固定負債は147百万円減少し6,757百万円となっております。

流動負債の増加要因は、賞与引当金の増加などであります。

固定負債の減少要因は、リース債務の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し450百万円増加し、2,068百万円となりました。

主な要因としましては利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は16.2%（前連結会計年度13.0%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は202円72銭（前連結会計年度160円02銭）となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,640百万円（前年同期比130.6%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,752百万円の収入（前年同期比332.9%）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上532百万円の他、減価償却費536百万円、未払消費税等の減少額241百万円を計上している点等が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは481百万円の支出（前年同期比36.6%）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出319百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）、定期預金の増加額138百万円、映像授業コンテンツの制作による支出133百万円を計上している点等が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは418百万円の支出（前年同期は788百万円の収入）となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出969百万円、長期借入れによる収入950百万円、リース債務の返済による支出312百万円を計上している点等が挙げられます。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、教育サービス事業では、映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売において、東京大学、京都大学、国立大医学部など最難関大学受験に特化した対策講座「スーパーウイング」を新たに配信するなど、新体系「スーパーウイングネット元年」として始動いたします。学習塾においては、「ウイングキッズ・パンセ」「パンセ・フロンティエル」による小学校低学年からの指導、高校受験における都県別対策講座、地域別の定期テスト対策、学習環境の変化を踏まえた公開模試などにより、順調に推移している集客を継続してまいります。また、介護福祉サービス事業では、各種サービスのご利用回数等の維持・拡大を図ります。これにより連結売上高は、17,365百万円と前期比0.3%の増収を予想しております。グループ全体の費用面におきましては、業務効率の改善など引き続き経費統制に取り組む一方で、人材確保や新規拠点開発にも積極的に取り組んでまいります。結果、利益見通しにつきましては、営業利益は855百万円と前期比3.1%の増益、経常利益は697百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は433百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,792	4,601,432
受取手形及び売掛金	360,836	359,474
商品及び製品	240,078	206,498
仕掛品	29,539	39,550
貯蔵品	9,710	7,971
未収入金	727,279	398,352
その他	488,367	489,348
貸倒引当金	△18,242	△19,666
流動資産合計	5,447,361	6,082,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,685,508	4,628,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,258,759	△3,264,061
建物及び構築物(純額)	1,426,748	1,364,167
機械装置及び運搬具	77,682	84,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,001	△65,713
機械装置及び運搬具(純額)	21,681	18,321
工具、器具及び備品	1,148,247	1,110,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△999,598	△983,410
工具、器具及び備品(純額)	148,648	126,832
土地	548,268	461,495
リース資産	1,919,197	1,946,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	△996,806	△1,160,414
リース資産(純額)	922,391	786,043
建設仮勘定	4,723	315
有形固定資産合計	3,072,461	2,757,175
無形固定資産		
のれん	403,652	248,575
映像授業コンテンツ	180,977	211,526
その他	197,722	204,774
無形固定資産合計	782,353	664,876
投資その他の資産		
投資有価証券	326,816	400,195
長期貸付金	281,417	215,804
繰延税金資産	573,276	700,246
敷金及び保証金	1,766,664	1,733,320
その他	130,818	151,356
投資その他の資産合計	3,078,993	3,200,924
固定資産合計	6,933,808	6,622,976
資産合計	12,381,170	12,705,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,851	13,096
短期借入金	499,719	503,310
1年内返済予定の長期借入金	815,856	770,550
リース債務	187,280	164,253
未払金	1,415,467	1,384,245
未払法人税等	80,727	116,501
前受金	345,097	341,318
賞与引当金	179,949	259,675
その他	317,791	326,743
流動負債合計	3,857,741	3,879,694
固定負債		
長期借入金	4,204,567	4,230,470
リース債務	818,863	714,986
退職給付に係る負債	1,348,661	1,283,864
繰延税金負債	18,116	24,852
資産除去債務	232,935	236,087
その他	281,615	267,097
固定負債合計	6,904,760	6,757,357
負債合計	10,762,502	10,637,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,229,293
利益剰余金	△863,483	△563,781
自己株式	△177,244	△154,494
株主資本合計	1,662,702	1,987,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,206	97,473
繰延ヘッジ損益	—	△8,101
土地再評価差額金	△41,385	—
為替換算調整勘定	△2,920	△4,768
退職給付に係る調整累計額	△61,835	△18,426
その他の包括利益累計額合計	△52,934	66,176
非支配株主持分	8,899	15,456
純資産合計	1,618,667	2,068,888
負債純資産合計	12,381,170	12,705,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	16,007,559	17,318,138
売上原価	13,337,935	14,279,030
売上総利益	2,669,623	3,039,108
販売費及び一般管理費	2,126,498	2,208,940
営業利益	543,125	830,167
営業外収益		
受取利息	8,491	6,425
受取配当金	10,055	7,387
受取保険金	49,408	—
助成金収入	3,772	4,596
自動販売機収入	3,837	3,642
雑収入	15,563	17,128
営業外収益合計	91,129	39,180
営業外費用		
支払利息	120,520	114,776
持分法による投資損失	137,059	14,365
子会社株式取得関連費用	64,115	—
控除対象外消費税等	34,541	41,686
雑損失	4,124	5,190
営業外費用合計	360,362	176,017
経常利益	273,892	693,329
特別利益		
移転補償金	—	23,763
固定資産売却益	—	617
原状回復費戻入益	831	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	104,178	15,807
その他	4,918	1,412
特別利益合計	109,927	41,600
特別損失		
固定資産売却損	—	5,779
固定資産除却損	205,614	38,732
減損損失	211,368	128,308
新型コロナウイルス感染症による損失	255,930	15,807
その他	19,766	13,683
特別損失合計	692,680	202,311
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,860	532,618
法人税、住民税及び事業税	115,060	244,154
法人税等調整額	△27,238	△139,656
法人税等合計	87,821	104,497
当期純利益又は当期純損失(△)	△396,681	428,120
非支配株主に帰属する当期純利益	4,621	6,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△401,303	421,563

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△396,681	428,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,439	44,267
繰延ヘッジ損益	—	△8,101
為替換算調整勘定	△971	△1,847
退職給付に係る調整額	48,198	43,408
その他の包括利益合計	39,787	77,726
包括利益	△356,893	505,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△361,515	499,289
非支配株主に係る包括利益	4,621	6,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,227,193	△377,341	△22	2,326,067
当期変動額					
剰余金の配当			△84,838		△84,838
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△401,303		△401,303
自己株式の取得				△177,222	△177,222
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△486,141	△177,222	△663,364
当期末残高	1,476,237	1,227,193	△863,483	△177,244	1,662,702

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,646	△41,385	△1,949	△110,033	△92,722	4,277	2,237,622
当期変動額							
剰余金の配当							△84,838
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△401,303
自己株式の取得							△177,222
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,439	—	△971	48,198	39,787	4,621	44,409
当期変動額合計	△7,439	—	△971	48,198	39,787	4,621	△618,955
当期末残高	53,206	△41,385	△2,920	△61,835	△52,934	8,899	1,618,667

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,227,193	△863,483	△177,244	1,662,702
当期変動額					
剰余金の配当			△80,476		△80,476
親会社株主に帰属する当期純利益			421,563		421,563
自己株式の処分		2,100		22,750	24,850
土地再評価差額金の取崩			△41,385		△41,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,100	299,702	22,750	324,552
当期末残高	1,476,237	1,229,293	△563,781	△154,494	1,987,254

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,206	—	△41,385	△2,920	△61,835	△52,934	8,899	1,618,667
当期変動額								
剰余金の配当								△80,476
親会社株主に帰属する当期純利益								421,563
自己株式の処分								24,850
土地再評価差額金の取崩								△41,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,267	△8,101	41,385	△1,847	43,408	119,111	6,557	125,668
当期変動額合計	44,267	△8,101	41,385	△1,847	43,408	119,111	6,557	450,220
当期末残高	97,473	△8,101	—	△4,768	△18,426	66,176	15,456	2,068,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,860	532,618
減価償却費	574,519	536,706
減損損失	211,368	128,308
のれん償却額	96,614	97,182
差入保証金償却額	10,955	10,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,768	1,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,384	79,726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,867	△64,797
受取利息及び受取配当金	△18,546	△13,812
支払利息	120,520	114,776
固定資産売却損益(△は益)	—	5,162
固定資産除却損	205,614	38,732
持分法による投資損益(△は益)	137,059	14,365
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	△104,178	△15,807
新型コロナウイルス感染症による損失	255,930	15,807
売上債権の増減額(△は増加)	△12,075	33,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,698	25,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,227	△2,754
未払金の増減額(△は減少)	△46,314	6,754
前受金の増減額(△は減少)	△33,642	32,537
未収入金の増減額(△は増加)	△149,646	236,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,309	241,574
その他	△36,068	△33,243
小計	867,919	2,020,689
利息及び配当金の受取額	18,546	13,812
利息の支払額	△116,963	△111,726
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	101,703	15,807
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△269,903	△15,807
法人税等の支払額	△74,906	△170,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,396	1,752,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,968	△138,041
有形固定資産の売却による収入	—	91,155
有形固定資産の取得による支出	△429,607	△319,233
映像授業コンテンツの制作による支出	△89,500	△133,444
投資有価証券の取得による支出	△3,574	△18,808
投資有価証券の売却による収入	19,086	127
長期貸付けによる支出	△154,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71,573	△56,606
敷金及び保証金の回収による収入	103,774	78,598
事業譲受による収入	—	62,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605,279	—
その他	△92,565	△47,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,270	△481,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,229,665	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,357	△969,403
自己株式の取得による支出	△177,222	—
配当金の支払額	△85,029	△80,631
リース債務の返済による支出	△171,861	△312,532
セールアンド割賦バック取引による支出	△6,683	△6,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,510	△418,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△647	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010	853,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,635	2,786,624
現金及び現金同等物の期末残高	2,786,624	3,640,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育サービス事業」においては、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の他、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」の運営、また映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売等の教育事業を行っております。

「介護福祉サービス事業」においては、「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営の他、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修等研修事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,534,686	1,472,873	16,007,559	—	16,007,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,206	—	57,206	△57,206	—
計	14,591,892	1,472,873	16,064,765	△57,206	16,007,559
セグメント利益	448,222	94,902	543,125	—	543,125
セグメント資産	12,302,666	907,464	13,210,130	△828,960	12,381,170
その他の項目					
減価償却費	554,149	20,369	574,519	—	574,519
のれんの償却額	66,587	30,027	96,614	—	96,614
減損損失	211,368	—	211,368	—	211,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,214	4,606	629,821	—	629,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△828,960千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,472,863	1,845,274	17,318,138	—	17,318,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,007	—	65,007	△65,007	—
計	15,537,871	1,845,274	17,383,145	△65,007	17,318,138
セグメント利益	661,711	168,455	830,167	—	830,167
セグメント資産	12,572,104	920,911	13,493,016	△787,076	12,705,940
その他の項目					
減価償却費	501,213	35,493	536,706	—	536,706
のれんの償却額	65,325	31,857	97,182	—	97,182
減損損失	128,308	—	128,308	—	128,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,508	8,741	493,249	—	493,249

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△787,076千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	160円02銭	202円72銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△38円43銭	41円72銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△401,303	421,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△401,303	421,563
普通株式に係る期中平均株式数 (株)	10,441,987	10,103,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。